

Title	世界経済はどうなるか
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1946
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.39, No.3 (1946. 9) ,p.175(1)- 196(22)
JaLC DOI	10.14991/001.19460901-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19460901-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應出版新社新刊

野村兼太郎著

隨筆 文化建設

B 六判 四〇四頁 三十圓

アダム・スミス原著 翻譯

「國富論」第一卷

A 五判 三三〇頁 三十五圓

昆野和七編校

福澤諭吉「女子教育論」

B 六判 一二八頁 十三圓

竹中久七著

中國戰後の政治・經濟

——中共を中心として——

B 六判 一七〇頁 十五圓

世界經濟はどうなるか

永田清

「世界經濟はどうなるか」といふ問題は經濟學上常に變らぬ重要な課題である。然しこの一文はこの課題に對して一つの答案を書いたものではない。現に動きつゝあり、且つ戦争といふ大事件によつて劇しい變化をうけた世界の經濟の方向を今からの確に豫測することは殆ど不可能に近いからである。殊に今度の戦争が投じた最大の問題と言へば、戦後において世界の經濟を如何に安定化するかの問題だと謂はれてゐる。これを事實についてみても、ブレトン・ワッツ協定以後の發展はすべてこの問題に集中し、世界各國が協働してこの問題の解決に努力してゐるのである。従つて今後尙ほ多くの曲折をみるにしても、世界の各國はこの方向にむかつて一緒に様々の問題を處理してゆくであらうし、そのため經濟政策の上でもいよいよ重要な問題が次々に起つてくると思はれる。かういふ様に、變化の大きいことと、尙ほ今後問題が發展することを考慮にいれると、今から大膽に「世界經濟はどうなるか」といふ問題を掲げて、その答案を書くことは豫言にも似た暴舉であつて、所詮われわれのよくなし得るところでは

世界經濟はどうなるか

(一七五)

ない。

然し一應かういふ題を掲げ、この線に沿つて二三の事柄を明らかにしようと思つたのは、今度の戦争でいつになく世界経済の問題が中心に浮び出たからである。その意味は如何なる國の経済も世界経済の動向から離れて觀察されてはならないし、また實際、世界経済の動き如何によつて、その國々の経済は決定的な影響をうける點にある。然も單に影響といふだけではなく、各國の経済構造や雇傭問題、更に具體的には金融、物價、貨銀の諸問題もすべて世界経済の問題につらなるものとみて差支ない。かかる關係は普通にいふ一國経済と世界経済の關係、乃至は一國の経済は世界経済の一環であるといふ様な表現を遙かに越えてゐる。寧ろ世界経済の動向をドミナントな要因として、各國の経済が形づくられると言つてよいであらう。勿論世界経済は各國の経済をその構成要素とするものであるから、主體的にはその國々の立場が中心になる。自國の立場を離れて、世界経済だけを問題にするといふことはあり得ない。然し如何なる國にとつても、世界経済そのものが常に且つ根本的な意味での共通問題であり、ここに眼を注ぐことなくしては、自國経済の行衛が解らぬといふところに大切な點がある。すなはち世界経済はそれ自體客觀的に重要な問題であつて、ここに先づ問題の中心をおくことが、戦後にいよいよ決定的となつたと言ふのである。

斯くてわれわれは戦後の最も重要な問題として世界経済の動向を追求しなければならぬ。然しここではこの問題についての総合的な判断を下すと言ふよりも、ただひたすらに事實の變化を明らかにし、それによつて戦後世界経済の動向を豫見する可能性を與へようとする。それも現在の事情では十分の資料が得られないため、不完全に終ることも亦已むを得ない。然し問題の核心を捉へ得る點だけでは、一應の目的を達し得るかと思ふ。他日資料を得て補整してゆきたいと思つてゐる。

二

世界経済の動向を追求する上において重要な事柄は、第一に、経済は戦争によつて一般に如何なる變化をうけ、戦争の終了によつて如何なる状態を呈し、將來この事情は如何に進展してゆくかの總括的な問題である。かかる問題は現在如何なる國にも共通に提起されてゐる事柄であつて、この事情から免れ得る國は全くないと言つてよい。その理由は第二次大戦が完全に世界を蔽つた——戦争に直接巻きこまれたか、その背後にあつて戦時體制をとつたかの差はあるが——ことに基く。勿論第一次大戦も確かに世界戦争の名に値する波及力と影響力をもつた。然し第一次世界戦争の中心は明らかにヨーロッパにあり、米洲と亞細亞とは稍々局外におかれてゐたのである。然るに第二次大戦では、アメリカが其の中心になつて世界戦争を終結せしめたといふ點で、兩者間に甚だ大なる差が現はれてゐる。すなはち二十世紀における最大の國が世界戦争の中心に立つたと言ふ意味で、結果として戦争が文字通りに世界を蔽ふことになつた。この意味での経済の變化は全く戦争を契機として全世界に及び、そこに前にあげた總括的問題を一應明らかにしなければならぬ理由がある。つまり戦争による變化を中心として、世界経済の動向を

一般的に捉へる必要が起つてくる。

第二に、其の具體的な内容に進んで、戦争中の經濟の激變を明らかにする。廣く世界經濟の動向と言つても、その中心問題は各國の經濟が戦争によつて如何なる根本的變化をうけ、それが如何に克服されてゆくかの過程に外ならないから、その出發點はどうしても戦争中に起つた重要問題を明らかにすることにある。すなはち戦争と生産構造の變化がこの場合の中心問題であり、それを戦後の問題に關聯して明らかにすることができれば、戦時經濟より戦後經濟への推移を辿ることができ、更に世界經濟に關聯する戦後經濟の特徴を捉へ得ることにならう。この點では、第一次世界大戦中の事情が等しく参考になる。第一次大戦も第二次大戦も、参戦國の經濟をその基底から搖がしたことに變りはなく、この二つを一應比較してみると、一面では共通の事實が示され、他面では相互に異なる問題が提起されてくる。實はこの異なる面が、第一次大戦後と第二次大戦後とで、世界經濟の上に、異つた方向を規定することになるのである。すなはち第一次大戦後では、國內經濟は出来るだけ早く戦前に復元することを目標とし、従つて世界經濟も自ら戦前の状態で再現されることが望まれた。然るに第二次大戦後では、國內經濟は世界經濟の安定の線に沿つて平時状態に復歸せざるを得なくなり、そのため世界經濟は新しい積極的な方向で建設されようとしてゐる。ここではその原因を戦時經濟の具體的事情について示さうとするのである。

第三に、以上の第一次大戦と第二次大戦とをつなぐ變化は各國の事情によつて異なることを明らかにする。殊に、アメリカの戦時經濟は今度の戦争によつてはじめてその本質が明瞭になつたと言つてよい。アメリカは第一次大戦のときも戦争の後半期から参戦したが、今度の戦争では、謂はば國全體が根本的に戦時體制となり、その内容において全く新しい問題を投じてゐるやうである。イギリスも亦、この國の特徴に應じた變化を示してゐる。ここではそれらについて二三の重要な問題を取りあげ、それと今後の世界經濟の動向との關係を示したいと思ふ。

以上の三つの問題はそれぞれ甚だ重要な問題であつて、問題の性格としても各々獨立した内容をもつてゐるが、ここではこれらを世界經濟の問題に結びつけ、それらを相互に連繫せしめながら取り扱つてゆかうとするのである。つまり問題の領域を別々にたてて、順次に研究してゆくといふのではなく、「世界經濟はどうなるか」といふ豫見の可能性を與へるために、一貫した目標のもとで、以上三つの問題を世界經濟の動向の追求といふ一つの視野に收めようとするのである。従つて事實の分析や資料のあげ方も凡そこの線に沿うものと判斷されてよい。また實際、さういふ方法をとらなければ、個々の問題自體の領域が廣すぎて、研究の焦點が合はなくなるからである。

三

第一の「戦時經濟とその後」といふ一般問題については、ここに敢へてヴァルガを引合ひに出す必要もないが、

(戦後世界工業の發展の動向「世界經濟と世界政治」一九四五年五號)大體これを次の様に考へてよいであらう。

戦争は經濟循環の進行を中斷し、全戦争期間に互り生産の循環性を疎外し、「特殊な好景氣の段階」を創り出すといふ事實が出發點とならねばならない。この事は戦争の影響をうけて經濟が變形する事實から生じる。つまり戦時再生産の構造とその價值實現の問題が、この場合の出發點である。平時においては、商品價値の實現に關する問題、すなはち商品形態から貨幣形態への轉化に關する問題は資本にとつて最も困難なものである。ところが戦争になると、この商品價値實現の問題、換言すれば生産されたものが十分賣れるかどうかの市場の問題は存在しない。現代戦では、軍の需要は平時には市場の缺除のために利用されないでゐた生産能力を遙かに凌駕する。かくてこの場合、國家は無限の購買力をもつ買手として市場に出現する。戦時經濟のもとでは、企業家は商品の販路に關心をもたない。彼等が關心をもつのは、貨幣として所有する資本を如何にして生産資本へ轉化するかといふことである。企業家は生産資本の諸要素、すなはち勞働力、原料、生産手段、輸送手段をどうして手に入れるかに心を砕いてゐる。平時の如く、生産の限界は社會の消費能力ではない。逆に生産の過少が一般國民の生産的並びに非生産的消費を減少せしめずには措かないのである。

戦争が今度の様に長期に亘ると、社會の購買力はその生産能力をますます凌駕する。資本は原料、機械、建物、勞働力不足の結果再び生産資本に還元されずに、貨幣資本として銀行勘定に残る。蓄積せられた利潤の一部についても同様のことが起る。勞働者、勤務員、官吏、軍人の収入も消費物資の不足の結果完全には支出されない。さうした収入は主として貯蓄され預金となる。かくして蓄積された消費能力の全額はそれが流動化され得る限り、戦争

の終結を俟つて商品市場に殺到してくることになる。

そこで戦後の問題としては、戦時經濟から平時經濟への一時的轉換の困難が克服された後では、新しい生産循環の上昇を可能にする條件が十分に整つてゐるかの如くである。すなはち價值實現の問題が、戦時中から蓄積された貨幣資本によつて可能になるからである。第一次大戦後は實際にこの條件によつて一時的に生産の上昇が行はれた。然しそれも非常に短期間であつたことが示されてゐる。戦後に劇しいインフレーションの起つたドイツを例外とすることは勿論であるが、戦争終結後の生産増加は、例へばイギリスでは、やつと十五ヶ月間続いただけと謂はれてゐる。この一時的生産上昇の現象は崩壊して再び戦後の恐慌となつた。工業生産が漸く戦前の水準に達したのは、フランスでは一九二四年、ドイツでは一九二七年、イギリスでは一九二九年であつた。この事實は戦争終結後ヨーロッパの主要な國々で、その工業生産が戦前の水準に達するのに、六年、九年乃至十一年を必要としたことを意味してゐる。

そしてこの間、ヨーロッパ大陸の諸國についていふならば、それらの悉くは中立國を除いて戦争の結果甚だしく貧窮化した。預貯金の形で過剰な購買力が存在し且つ現金がたぶつてゐる實狀は、生産の上昇を齎らさずに、インフレーションを惹き起した。商品に對する支拂能力のある需要が存在してゐたにも拘らず、これらの國々において原料、機械、輸送手段等の如き生産の物的要素が不足してゐる限り、生産は極めて緩慢にしか増加出来なかつた。この状態を「過少生産恐慌」或は「生産不足の恐慌」といふ。けれど生産の停滯は通常の過剰生産恐慌の際に

よくある商品需要の不足の結果ではないからである。逆に商品需要は過剰であり、これに應ずべき生産が戦争による破壊、特に生産財生産部門の停滞のために全く不均衡状態を呈し、そのため購買力は商品價值實現の役割を果たすどころか、却つて過剰化され、そのまゝインフレーションの昂進となつて現れるのである。かくてかういふ場合には、過少生産恐慌とインフレーションとは同一事の両面を現はすことになる。

この事實は第二次大戦後の状態では一層劇しくなつてゐる。生産資本の要素たる生産設備、輸送手段等の破壊は第一次大戦のあとよりも遙かに深刻であり、それから生ずる「生産不足の恐慌」はますます激化されてゐる。ただアメリカ及びカナダに於いては、直接戦争の破壊をうけることがなかつたために、生産構造としては、イギリス、フランス、日本等とは全く異つた形をとるのであるが、そのことの世界經濟上に現はれる作用については後述する。ここでは一應交戦國に現はれる戦後の状態を一般的に明らかにしたのである。

かくて次の問題として、過少生産恐慌と世界經濟の問題であるが、これは第二次大戦後の事實と第二次大戦の事實とで甚だ異つた性質をもつものと觀察される。そこで先づ第一次大戦後の事實を示さう。國際聯盟の報告書(戰時經濟より平時經濟への推移)には、次の如く記されてゐる。

第一次大戦後の經濟再建はできるだけ早く戦前の状態に復歸するといふことであつた。國內經濟上でも、世界經濟上でも、さうであつた。戦争前の工業生産の水準を取り戻すために、前の生産構造に復歸することが第一の目的であり、また通貨制度も從來の金本位制度を再興するやうに努力された。かくして自國の戦前復歸を前提とした上

で、國際經濟關係が徐々に恢復されて行つたのである。資本の移動は從來に比べて投資的理由よりも社會的理由に基いて行はれたが、それも大戦の遺産たる賠償、戦債、大量失業等の新現象のために歪められた。過去に還らんとする斯る間に合せの制度は一九二九年より崩壊しはじめ、遂に世界恐慌となつた。市場の喪失、農業恐慌、工業失業が飛躍的に激化した。金融制度は國內的にも國際的にもその機能をやめ、各國は相次いで市場擁護策としての關稅、割當制その他の貿易統制を採用し、かくて國際債務の支拂は停止せられるに至つた。かやうに戦後復興過程は再び世界恐慌に發展して行つたが、この場合でも尙ほ各國は世界經濟の安定を前提として自國の經濟を恢復しようとする努力に目覺めなかつた。世界恐慌に對して、すべての國は全く無準備であつた。各國政府は他國を顧慮することなく、國際的協議を遂ぐることもなく、又何等共通の指導によることもなく、急遽先づ自己防衛のために、次いで救助のため、間に合せの措置を講じたのであつた。投資は終熄し、資本の流れは逆行し、外國に對する短期商業貸付は回収せられ、債務國の金準備は漸次この逆流に吸ひ込まれて行つた。

かくの如き混乱と不安定の經驗は第二次大戦後の世界經濟について新しい問題を投ずることになつた。それがブレトン・ウッズ協定とその後の發展であることはここで再び繰り返す必要はあるまい。兎に角戦後の經濟問題としては、かういふ意味の世界經濟的關聯といふ點で、第一次大戦と第二次大戦との間に、その後の問題の發展が異なることを鑑識しなければならぬのである。殊に戦後におけるアメリカの立場が根本的に異つて來たことに最大の問題がある。既に戦争自體についてみても、第一次大戦は世界戦争ではあつたが、事實上はヨーロッパ戦争の傾向が

強かつた。経済的には、アメリカは實際上中立國であつた。従つて其の後の問題に關しても、主動的地位に立つことを避け、ヨーロッパの過少生産恐慌についても、これを個別的に助けるといふ方法をとつた。かかる當時の方法が間違ひであつたことについて、今日のアメリカではいろいろな立場からの批判が現はれてゐる。すなはち當時のアメリカとしても最大の世界経済的役割を以て戦後の経済安定に計畫的な政策を實行すべきであつたといふのである。加ふるに、第二次大戦はこれこそ眞の世界大戦であり、アメリカの戦争遂行も第一次大戦の場合と全く異つた。従つて戦後においてアメリカが如何なる地位に立ち、如何にして世界経済を安定化さうとするかは、一つの見解として表現されるといふよりも寧ろこの國の経済的立場から生れる必然的な方向であらう。各國も亦第一次大戦後の誤れる経験によつて、この問題を正しく解決しようとする方向に進んでゐる。

この事實を理解し、今後の發展を識るためには、ここで更に深く戦争の及ぼした経済構造の具體的變化を分析しておくことが必要である。

四

斯くて第二の問題に移る。すなはち戦時経済の變化の問題である。この問題の範圍は甚だ廣いが、ここでは主として消費の問題に關して説く。

戦争は尨大なる戦時需要を充すためにできるだけ消費を削減しようとする。この消費削減は第一次大戦のときは

どういふ風に行はれたか。ブルクハイザーによると、第一次大戦當時の消費は戦費調達によつて直接削減されたが、間接的にも削減を強制されたのである。それは戦争に伴ふ影響、例へば封鎖、勞働力不足、破壊といふ様な事件によつて、國民所得は驚異的に低下し、かくて消費も自ら削減されたからである。ドイツ及びイギリスでは戦争が長引くと共にいよいよ國民所得は減少し、一九一八年に至つては、遂にドイツでは四三パーセント、イギリスでは二七パーセントの實質的減少となつた。これは戦争の影響による間接的な所得減少であるが、それ以外に更に戦費に基く直接的な所得の縮少が計算にいれられねばならない。彼の算定によると、この縮少額はドイツでは約一二・二〇億マークと評價される。この額を一九一三年の購買力に換算すると、約七二〇億マークになる。更に彼の評價によれば、この七二〇億マークのうちより、約三〇〇億マークは對内財産の消耗によつて、約一〇〇億マークは入超によつて賄はれたのである。それ故國民所得よりは、約三二〇億マークの額が調達されたことになる。かくてこの三二〇億マークを、一九一四年より一九二八年までの國民所得より控除して年平均の國民所得を求めると、二七〇億マーク弱となる。ところで一九一三年の國民所得は五〇〇億マークであつたから、以上の事實は第一次大戦當時のドイツの國民生活水準は一九一三年に比して四六パーセント低下したことになる。しかしこの計算には、戦費の負擔する應召者の生活が含まれてゐないから、これを考慮に入れると、凡そ戦前の生活水準より四〇パーセントの低下であつたとみてよからう。

以上の計算は戦時中の平均であるが、更に最悪の年度をとつてみるとどうなるか。第一次大戦中ドイツにとつて

最悪の年は一九一七年であつた。この年戦費は三七五億マーク強となつた。これを一九一三年のマークに換算すると二二〇億マークになる。更にこの年のドイツの國民所得は一九一三年の購買力に換算して三一〇億マークと算定される。勿論戦費二二〇億マークの全部が國民所得から賄はれたものではない。若しさうだとすれば、一九一七年の生活低下は約八〇パーセントといふ結果になる。かかる消費削減は事實上あり得べからざることであり、従つてこの結果は當然修正を要する。彼の假定によると、戦費の半分強すなはち約一一〇億マークは國民所得の負擔であり、残りの一一〇億マークは國內財産と輸入超過とによつて調達されたとする。かくしても尙ほ殘餘の國民所得は依然として一九一三年の五〇〇億マークから一九一七年の二〇〇億マークといふ甚だしい減少となる。すなはち六〇パーセントの低下である。そこで再び應召者の人員を控除して、戦前の生活水準に比し、一九一七年では五〇パーセント強の低下と算定される。

かくてブルクハイザーの結論は凡そ次の如くである。ドイツの生活水準は戦費調達と戦争の影響とによつて戦前より五〇パーセント強壓縮された。勿論かくの如き生活水準の低下は第一次大戦當時一國が達した最大の限界である。他の大半の交戦國は因りかかる限界には達しなかつた。それでもイギリスについて概算すると、次の如くなる。イギリスにとつて最悪の時期はアメリカ参戦前の一九一六年であつた。そしてこの年のイギリスの状態は一九一三年に比し、約三分の一の生活低下であつた。素々生活水準の低下の問題は戦前においてその國の生活水準がどういふ程度であつたかの問題に關聯する。すなはち生活水準が高ければその低下の率が甚しくとも、物理的

には十分堪へ得るわけである。確かにイギリスの生活水準はドイツに比して相對的に高かつた。従つてこの三分の一といふ計算も、絶對的にはドイツの場合に比して弱かつたと言つてよい。しかし何れにしても、第一次大戦時において、イギリスもドイツも三〇パーセント乃至五〇パーセントの消費削減に會つたと推定されるのである。

この事情を更に彼の擧げる他の數字によつて示す。ドイツでは麥及び馬鈴薯の貯藏高は戦争中に次の如く減じた。(第一表)

第一表
第一次大戦時におけるドイツ農業貯藏状態の變化

	1913-14	1918-19
麥	1200	100
麥麥	1900	600
麥麥	400	0
大馬鈴薯	1100	200
小馬鈴薯	6800	2800

單位 1000 噸

尙ほ一九一三年より一九一九年の間において、豚(現在高以下同様)は二五六〇萬頭より一〇五〇萬頭に、牛は二二〇〇萬頭より一六四〇萬頭に、馬は四五〇萬頭より三五〇萬頭に減じたのである。

かくの如く戦時中の消費低下は一般的事實であり、そのため曩に述べた如く戦時中に貨幣資本が蓄積されることになる。すなはち戦時需要のため老大な財政支出が行はれ、それが貨幣的國民所得の増大となり、その配分が貨銀その他増加を來すけれども、消費物資不足の結果、それは支出されずに、貨幣のまま預貯金となるのである。そしてそれが戦後の過少生産と如何なる關係をもつかについては前述したからこゝには繰り返さぬ。ただ戦時中にかくの如き消費の削減が起ることを明らかにしておけばこの場合十分であらう。

この事實は第二次大戦を通じて、再び各國に等しく起つたかどうか。そこでわれわれは第三の問題に進まねばならぬ。

五

戦争中における消費の削減は一般的事実であると言へる。確かに概括的にはさう言へる。殊に今次の戦争においても一般にかかる現象が現はれた。しかしそれも國の事情によつて、いろいろに異つた内容を示してゐるのである。そのうちで特に世界経済との關係を明かにするため、先づイギリスをとつてみる。

戦時中のイギリス経済の全貌を示すものとして、總國民生産と其處分が如何なる状態にあつたかを表示すれば次の如くである。(第二表、國際決済銀行第十五次報告、一九四五年による)

この表によると、イギリスの總國民生産は第二次大戦を通じて年々増加してゐることがわかる。特に戦前と比較する意味で、一九三八年と一九四四年とをとつても、同じ物價指數(一九三八年磅——一九四五年五月のロンドン・エコノミストの物價指數計算による)に換算して、二三パーセントの増加である。この事實は第一次大戦の場合と異つて、イギリスがこの戦争を通じ生産増加の方途に全力を投じた結果と想像される。その反面、戦費支出は年々老となり、數字の示すところによると、同じく一九三八年磅に換算して、一九四四年には一九三八年の凡そ十倍となつた。さてかかる戦争支出は如何にして賄はれたか。總國民生産の増加だけでは勿論不十分である。

第二表
イギリス——總國民生産と其處分 1938—1944

	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1938年 に於ける 1944年
總國民生産	5,682	6,107	7,224	8,449	9,237	9,840	10,069	6,990
市場價格に於ける 海外資本削減	70	250	796	795	666	684	655	454
總計 源泉	5,752	6,357	8,020	9,244	9,903	10,524	10,724	7,444
處 分								
1. 財政支出								
(1) 戦 争	385	795	2,575	3,700	4,062	4,647	4,678	3,400
(2) 民生費	691	676	614	611	621	608	606	440
合計 政府支出	1,049	1,471	3,189	4,311	4,683	5,256	5,284	3,840
2. 私的支出								
(1) 個人消費	4,153	4,264	4,423	4,633	4,909	4,887	5,216	3,450
(2) 資本形成	550	622	408	300	311	281	224	154
合計 私的支出	4,703	4,886	4,831	4,933	5,220	5,268	5,440	3,604
總 支 出	5,752	6,357	8,020	9,244	9,903	10,524	10,724	7,444

單位 百萬磅

そこで先づ第一に民生費が減つた。一九四四年では一九三八年に比して三六パーセントの減である。これは戦争中のことであるから、何處の國でも行はれることである。次に私的消費の削減が行はれた。これも一九三八年磅に引き直し、同年と一九四四年とを比較してみると、一六パーセントの減少である。ブルクハイザの計算による第一次大戦のときの消費削減約三三パーセントに比すれば大いに

成功してゐるが、それでもこの程度の消費低下がみられることは、戦争そのものが如何に消費の削減を迫るかを示してゐる。私的消費の削減に關聯して、資本の形成も當然少くなる。同じ年間を比較して、約三分の一の減少となつてゐるのである。

次にイギリスの戦時経済について特に注目すべき點は海外からの支拂が多いことである。前表ではこれが海外資本削減(Foreign disinvestment)といふ項目で示されてゐる。イギリスは戦前に多くの海外投資をもつてゐた。それを年々喰ひつぶして行つたのである。一九四四年では一九三八年の約六倍の喰ひつぶしをやつた。それは戦後においてイギリスの世界経済的地位を甚だしく變ずることにならう。この海外資本削減の事實はイギリス経済にとつては極めて重要なことであるから、いま一度この問題だけの數字をあげる。(第三表、同じく國際決済銀行の報告による)

この數字は前掲第二表の數字とは嚴密には適合しない。これは素々海外投資の計算が甚だ困難なために生じた結果である。しかしここでは必ずしも嚴密な數字を必要としない。中心問題はイギリスが戦争中々多額の海外資本削減を行つた事實を明らかにすることである。かくの如く、この國が海外からの支拂によつて戦時経済を遂行して行つた結果、そのまゝでは戦後においてイギリス本國の地位は世界経済の上で弱められてしまふ。そこでイギリスとしては兎に角緊急に一應従來の地位を取り戻すことが必要となる。そのため英米金融協定によつて、武器賦與法による借入を六億五千萬弗に引下げて貰ひ、加へて三七億五千萬弗のクレジットをアメリカから受けることになつ

第三表 英本國の海外資本削減 1939年9月—1945年6月

期 間	在外資産分	外國債務加増	金及びアメリカリカ弗増減	其 他	合 計
1939 9月—12月	58	80	57	17	212
1940 1月—12月	164	179	474	6	811
1941 /	274	564	23	5	820
1942 /	227	519	75	3	674
1943 /	189	647	150	3	689
1944 /	143	608	99	11	663
1945 1月—6月	63	282	32	16	329
合計、1939年9月—1945年6月	1,118	2,879	152	49	4,198

單位 百萬磅

た。これによつてイギリスは大英帝國の經濟的地位を取り戻さうとするのである。かくの如く戦時中の海外資本削減の問題は戦後に新しい發展を遂げつゝあるが、イギリスの投資回復とそれを現實に生かすこの國の短期商業資本の運動とは、世界經濟の安定の方向に推し進められるとしても、アメリカと世界經濟との關係とはまた自ら異つた性質を示すことにならう。

六

然らばアメリカはどうか。イギリスとの比較を容易にするため、等しく戦時中における總國民生産と其の處分とを表示する。(同じく國際決済銀行の年次報告による、第四表) この數字によると、アメリカの總生産は戦時中急速に上昇してゐる。勿論かくの如き價額表示による増加は物價の上昇によつて影響されてゐる。しかしこれを安定物價水準

世界経済はどうなるか

第四表
アメリカ—總國民生産と其處分 1939—1944

	1939	1940	1941	1942	1943	1944
總國民生産.....	88.6	97.0	119.6	152.1	186.5	198.7
其 處 分						
(1) 政府支出						
聯邦戦費.....	1.4	2.7	12.8	50.3	81.3	86.4
聯邦非戦費.....	6.5	6.1	5.4	5.0	4.9	5.6
州及び地方経費.....	8.1	7.9	7.8	7.3	7.1	7.4
合計 政府支出...	16.0	16.7	26.0	62.6	93.3	99.4
(2) 私的支出						
消 費.....	61.7	65.7	74.6	82.0	91.0	97.5
資本形成.....	10.9	14.6	19.0	7.5	2.2	1.8
合計 私的支出...	72.6	80.3	93.6	89.5	93.2	99.3
總 支 出.....	88.6	97.0	119.6	152.1	186.5	198.7

單位 十億弗

に引き直しても、七五パーセントの増加だと謂はれてゐる。かかる増大の故に、私的消費は削減されるよりも寧ろ増加してゐる。これは戦時経済のもとでアメリカに起つた甚だ特殊の事情であつて、戦後の問題に關しても大いに注目すべき點である。勿論この場合でもあらゆる消費財の生産が殖えたのではない。自動車、冷蔵庫、日用電氣器具、住宅等の所謂耐久消費財は戦時中その生産が禁止されるか或は非常な制限をうけた。かかる耐久消費財の供給縮減は食料衣服等の必要缺くべからざる消費

財の供給を増加せしめて餘りがあつた。この事情を再び総合的に生産力の發展として示せば次表(第五表)の如くである。

アメリカの工業生産指數が急速に上昇したことは周知の如くであるから、この問題については、ここではこれ以上觸れない。注目すべきこととして、農業生産の事情を更に詳細に指示すれば次の如くである。

かくの如く煙草、砂糖、棉花を除いて、他の農業生産はすべて戦前よりも上昇してゐる。その結果、アメリカでは戦争中に一人當り食料消費は戦前よりも却つて増加してゐるのである。戦争中の消費低下は一般の常識であり、前にも述べたやうに、第一次大戦中では、交戦國において激しい消費削減が行はれた。第二次大戦の場合にも、イギリスではこの原則が現はれた。しかしアメリカでは寧ろその反對の事實がみられるのである。これをイギリスの典型的な現はれと比較して表示すれば左の如くである。(第七表)

かくの如く一人當りの一年間食料消費はイギリスでは一九三四年から三八年までの平均九一ドルより一九四三年には八四ドルに減じてゐるのに、アメリカでは一九三五年から三九年の平均一〇四ドルより一九四三年には一二二ドルに増加してゐる。

以上の諸數字よりみれば、戦争中アメリカでは耐久消費財の一部を除いて、生産財も消費財も共にその生産が増加した。この事實は従來の戦時経済の一般的な現象と異つて、全く特異の生産構造をつくりあげたことになる。しかも世界経済の上でのアメリカの地位が極めて重要になつたことは曩に述べた。さうなるとアメリカ経済の動向如

第七表
一人當り食料消費 アメリカ戦前價格評價 (米ドル)

國	生鮮動物 生産物 (1)	其他動物生 産及び脂肪 (2)	其他食料 (3)	合 計
英 本 國				
1934-38年平均...	47	11	33	91
1943年.....	36	14	34	84
ア メ リ カ				
1935-39年平均...	48	15	41	104
1943年.....	54	16	42	112

- (1) バター、液體ミルク、生肉、家禽、野獸鳥肉、魚、卵
 (2) 其他酪農生産物、油脂、乾燥及び流動卵、罐詰魚肉
 (3) 砂糖、シロップ、馬鈴薯、豆類、果物、野菜、穀類、茶、コーヒー、ココア

何が今後の世界經濟を規定し計畫してゆく上において決定的な役割を演ずることにならう。アメリカの國內經濟は以上の事實によつて決して他の國にみられる様な「生産不足の恐慌」を示さない。それどころか、生産財、消費財を含めて生産が上昇したのであるから、却つて生産の餘力を世界經濟の上で消化し、海外市場としての世界經濟に重點をおくことが豫測される。勿論國內的にも、耐久消費財の生産回復が行はれ、戦時中の不足を補ふことにならうが、これは戦後の國內市場の問題といふほど大きいことではない。全體としては、國內市場より海外市場に中心がおかれるのである。そこで問題の視野は廣く世界經濟に及んでくる。それは戦時中におけるアメリカの生産構造の發展によるものであり、それがそのまゝ戦後に及ぶとみてよからう。すなはちアメリカ經濟では他國に現はれるやうな過少生産恐慌はなく、消費財生産

世界經濟はどうなるか

第五表
アメリカ—生産力の發展 1939-1943

	1939	1942	1943
鐵 鋼 業 生 産 能 力 (單位 百萬噸)	74.1	81.2	87.4
工 作 機 械 設 備 台 數 (單位 1000台)	770	1240	1470
發 電 能 力 (單位 百萬キロワット)	40.3	48.1	50.0
工 業 生 産 指 數 (1935-39=100)	108	181	203
農 業 生 産 指 數 (1935-39=100)	106	127	129

世界經濟はどうなるか

第六表
アメリカの農業生産

	1939	1943	1944
總 指 數.....	106	129	132
生 肉 及 び 畜 産 品.....	106	138	138
食、肉 用 家 畜.....	109	150	155
乳 製 品.....	108	113	113
家 畜 及 び 同 製 品.....	102	152	150
オ リ ー ヴ 種 子.....	143	336	260
穀 物 及 び 乾 草.....	112	120	144
果 物 及 び 野 菜.....	107	116	125
果 煙 草.....	129	96	111
棉 花 及 び 種 子.....	89	87	84
砂 糖.....	106	80	80

1935-39年=100

も一應十分であるから、それを導き出すための生産財生産を國內の需要に見出す必要はなく、進んで世界經濟の問題に發展せしめることが、實際上アメリカにとって戦後經濟の重要な課題となるのである。この課題を解くために、一つには世界經濟をできるだけ早く一氣に且つ総合的に安定化すること、いま一つにはそれに關聯して長期投資の問題とが起る。蓋しアメリカ以外の國に「生産不足による恐慌」は、各國が各自にこれを克服しようとするれば、第一次大戦後に現れたやうに、自己防衛のために他國を顧慮することができなくなる結果、世界經濟は混亂に陥ることが明瞭である。そこで先づ世界經濟を総合的に安定化する必要が起り、寧ろこれを共通の計畫として、各國の恐慌は相互關聯のもとに克服されねばならない。ところがかかる恐慌の克服は長期資本の誘導によつてはじめて可能となる。その理由は前述の如く生産不足の恐慌が生産設備、交通機關等の破壊によつて起つてゐるからである。ここにアメリカの新たな長期國際投資といふ資本の運動が、國內生産構造の維持發展と並行して、世界經濟の安定化に結ばれながら、急速に發展してゆくものと思はれるのである。

計畫經濟への道

氣 賀 健 三

一 市場經濟の計畫化

計畫經濟と自由經濟とを對立させ、資本主義經濟と社會主義經濟とを對照させて論ずる考へ方は、今日既に轉換を要する一つの段階に達してゐると私は考へる。抽象的理論的に之を論ずる場合でも、具體的に實行上の問題として考へる場合でもさうである。殊に後者の場合についていふならば、二つの型の經濟を對立させることは少くとも經濟政策的には意味が乏しい。何故かといへば、現實のどこの國をとつて見ても、「純粹」——いかなる意味でも——と形容される如き國民經濟は存在してゐないからである。代表的な資本主義國といはれるアメリカをとつて見ても、或ひは西歐の諸國について見ても、純粹な自由經濟、純粹な資本主義經濟なるものを現はしてはゐない。此等の國々はいづれもある程度の計畫經濟的要素、社會主義的要素を含んでゐる。^{*}殊に現代においてこれらの要素が占